

決 算 報 告 書

第 1 期

自 平成18年11月 7日

至 平成19年 9月30日

株式会社 キオラ

神奈川県横浜市西区平沼1-1-12-406

貸 借 対 照 表

株式会社 キオラ

平成19年 9月30日現在

(単位： 円)

資 産 の 部

【流 動 資 産】			
現 金 及 び 預 金		3,194,718	
売 掛 金		4,214,463	
立 替 金		3,430	
貸 倒 引 当 金		△25,286	
	流 動 資 産 計		7,387,325
【固 定 資 産】			
(投 資 そ の 他 の 資 産)			
保 証 金		180,000	
長 期 繰 延 費 用		112,500	
	投 資 そ の 他 の 資 産 計		292,500
	固 定 資 産 計		292,500
	資 産 の 部 計		7,679,825

負 債 の 部

【流 動 負 債】			
未 払 金		1,152,289	
預 り 金		145,576	
未 払 法 人 税 等		488,000	
	流 動 負 債 計		1,785,865
	負 債 の 部 計		1,785,865

純 資 産 の 部

【株 主 資 本】			
[資 本 金]			5,000,000
[利 益 剰 余 金]			
(そ の 他 利 益 剰 余 金)		893,960	
繰 越 利 益 剰 余 金		893,960	
(う ち 当 期 純 利 益)		(893,960)	
	利 益 剰 余 金 計		893,960
	株 主 資 本 計		5,893,960
	純 資 産 の 部 計		5,893,960
	負 債 ・ 純 資 産 の 部 計		7,679,825

損 益 計 算 書

株式会社 キオラ

自 平成18年11月 7日 至 平成19年 9月30日

(単位： 円)

【売上高】

商 品 売 上 高	12,566,541	12,566,541
売 上 総 利 益		12,566,541

【販売費及び一般管理費】

役 員 報 酬	3,850,000	
給 料 手 当	2,930,298	
法 定 福 利 費	851,717	
福 利 厚 生 費	18,948	
広 告 宣 伝 費	1,650	
水 道 光 熱 費	26,924	
事 務 用 消 耗 品 費	24,763	
消 耗 品 費	419,060	
地 代 家 賃	810,000	
租 税 公 課	72,000	
減 価 償 却 費	734,630	
接 待 交 際 費	307,740	
旅 交 通 費	383,360	
通 信 費	92,787	
支 払 手 数 料	331,995	
会 議 費	11,357	
図 書 教 育 費	8,694	
貸 倒 引 当 金 繰 入 費	25,286	
雑 費	1,310	
営 業 利 益		10,902,519
		1,664,022

【営業外収益】

受 取 利 息	3,232	3,232
---------	-------	-------

【営業外費用】

創 業 費 償 却	284,649	284,649
経 常 利 益		1,382,605

税引前当期純利益	1,382,605
法人税住民税及事業税	488,645
当 期 純 利 益	893,960

原 価 報 告 書

株式会社 キオラ

自 平成18年11月 7日 至 平成19年 9月30日

(単位： 円)

個 別 注 記 表

株式会社 キオラ

自 平成18年11月 7日
至 平成19年 9月30日

1. この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成している。

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……建物は法人税法に定める定額法によっている。

建物以外は法人税法による定率法によっている。

(2) 引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については法人税法の規定

による法定繰入率により計上するほか、個々の債権については回収可

能性を勘案して計上している。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

消費税の会計処理……税込方式によって計上している。

3. 貸借対照表等に関する注記事項

固定資産の減価償却累計額……734,630円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記事項

当事業年度末日における発行済株式の数……100株

5. 一株当たりの情報に関する注記

純資産額……8,939円

当期純利益金額……8,939円60銭

6. 税効果会計に関する事項

税効果会計は一時差異の金額に重要性がないと思われるため、繰延税金資産又は繰延税金負債の計上はしていない。

報 告 書

前記のとおりご報告申し上げます。

平成 19 年 11 月 12 日

株式会社 キオラ

代表取締役社長 押切 良之